

福祉国家以後の個人化と防犯活動

本柳 亨

はじめに

今日の治安政策は、警察庁による「安全・安心まちづくり」と地方自治体が制定する「生活安全条例」を軸としながら展開している。警察が「安全・安心まちづくり」を進めるためには「地域住民の参加が不可欠」¹と述べていることから明らかに、今日の治安政策は、市民が防犯活動へ積極的に参加することを促している。

治安政策のハードの側面に着目するならば、2000年には上野中町商店街と中野ブロードウェイが、2003年には池袋のサンシャイン60通り商店会が主体となって、防犯カメラを設置している。東京都世田谷区の成城でも、地域住民が主体となり、自己負担で防犯カメラを導入している。防犯カメラは、「公費で設置してもらうもの」ではなく、「私費で設置するもの」へと変容しつつある。

治安政策のソフトの側面に着目するならば、防犯ボランティア団体の数とその構成員数が増大している。2012年12月末現在、警察が把握している防犯ボランティア団体は、全国で4万6673団体であり、団体の構成員は約277万人に達している²。防犯ボランティア団体の数とその構成員数の増大は、地域に基づいた警察と市民の「双方向的なコミュニケーション」を重視する動きといえよう。

治安政策の法的側面に着目するならば、地方自治体が制定する「生活安全条例」において、警察と住民との協力が唱えられている。警察の説明によれば、「今後、地域安全活動を更に効果的に推進するためには、地域住民・警察・自治体の真に有機的な連携の確立と積極的な取組みが必要である」という考えから、「生活安全条例」が制定されるようになった³。

このように、市民による積極的な参加を特徴とする動きは、警察主導の治安政策のみならず、防犯活動全般に拡大している。

¹ 伊藤智「安全・安心まちづくりの具体的な取組みの紹介（3・完）——大阪府における最近の例」『警察学論集』第59巻第10号、2006年、183頁。

² 警察庁編『平成25年版 警察白書』ぎょうせい、2013年、107頁。

³ 横山雅之「『生活安全条例』の制定と地域安全活動の効果的推進」『警察学論集』第49巻第7号、1996年、68頁。

たとえば、高い堀やフェンスを張りめぐらせた「要塞化した居住住宅」は、アメリカで「ゲートッド・コミュニティ」と呼ばれている。アメリカのゲートッド・コミュニティの多くは、周辺地域から分離しており、半自治体化が進んでいる。ゲートッド・コミュニティの概念は、「セキュリティ・タウン」という名のもとで、日本にも輸入されている。セキュリティ・タウンの敷地内では、警備員が24時間常駐し、夜間は回転灯をつけたパトロールカーが巡回している。

日本における居住住宅の要塞化は、こうしたセキュリティ・タウンよりも、超高層マンションの方が一般的である。日本の超高層マンションでは、防犯カメラの設置はもとより、オートロック、指紋、虹彩、網膜、声紋、顔の形などの生物学的特徴を利用した認証方式、24時間体制の有人管理などの高度なセキュリティ・システムが採用されている。日本の超高層マンションは、レクリエーション施設が充実した「ライフスタイル型」の要素と、ステイタスの高さを象徴する「威信型」の要素を併せもっており、まさに「“究極の”ゲートッド・コミュニティ」として君臨している⁴。

このように、「市民参加」を特徴の一つとする防犯活動であるが、「他者」の排除という大きな問題を抱えている。ここでの「他者」とは、「生活時間が多くの人とは異なるさまざまな職業についている人」「失業者や野宿者など厳しい生活を強いられている人」「精神病者や知的障害者や在日外国人など社会的に厳しい差別の対象とされている人」など、生活スタイルや価値観を異にする人間を指している⁵。

しかし、ここで一つの疑問が浮かび上がる。なぜ、「市民参加」を特徴とする防犯活動は、「他者」の排除に陥ってしまうのか。この疑問を解決するうえで着目するのは、個人が自己決定の主体となる「個人化」と呼ばれる社会の動きである。

ドイツの社会学者ウルリヒ・ベックが指摘しているように、「『個人化』は、二十世紀後半の現象でも考案品でもない」⁶。個人化は、これまでの時代にも存在した現象である。社会学の祖であるエミール・デュルケムは、「社会的な信念や慣行」が「外部からわれわれのうちに入りこんでくる」ことを「個人化」と呼んでいる⁷。

ところが、社会学者の武川正吾によれば、今日進展する個人化は、「20世紀の第4四半期において顕著な現象」であり、「福祉国家以後の個人化」として位置づけられる。現在われわれが直面している「福祉国家以後の個人化」は、デュルケムが考察した「19世紀の個人化」とは決定的に異なるのである⁸。それでは、「福祉国家以後の個人化」という社会の動きは、いかなる特徴を備えた個人化なのか。そして、「福祉国家以後の個人化」

⁴ 竹井隆人『集合住宅と日本人——新たな「共同性」を求めて』平凡社、2007年、138頁。

⁵ 「生活安全条例」研究会編『生活安全条例とは何か——監視社会の先にあるもの』現代人文社、2005年、35-6頁。

⁶ ウルリヒ・ベック『危険社会——新しい近代への道』東廉・伊藤美登里訳、法政大学出版局、1998年、253頁。

⁷ エミール・デュルケム『社会学的方法の規準』宮島喬訳、岩波書店、1978年、43-4頁。

⁸ 武川正吾『連帯と承認——グローバル化と個人化のなかの福祉国家』東京大学出版会、2007年、96-7頁。

は、防犯活動にいかなる影響を与えたのか。

本論文では、「福祉国家以後の個人化」を背景とした防犯活動について考察する。本論文の目的は、個人化された防犯活動が「他者」の排除に陥る要因を明らかにすることである。

第一章では、日本における「福祉国家以後の個人化」について考察する。ここでは、日本独自の福祉国家の特徴を指摘しながら、福祉国家が解体されていく過程を明らかにする。

第二章では、「福祉国家以後の個人化」を背景とした防犯活動について考察する。ここでは、個人化された防犯活動が市場原理を前提とした「交換」の原理に支配されることで、「他者」の排除が発生していることを明らかにする。

第一章 福祉国家以後の個人化

第一節 日本における福祉国家

1.1 日本型生活保障システム

まずは、「福祉国家以後の個人化」を考察するための基礎作業として、日本における福祉国家の特徴を整理しよう。

福祉国家の母国となったのは、『ベヴァリッジ報告』を戦後の1946年に法制化したイギリスである。戦後のイギリスの福祉国家が「ケインズ・ベヴァリッジ主義的福祉国家」と呼ばれていることからわかるように、福祉国家の理論的支柱は、第一に「社会保障の拡充」を唱えるベヴァリッジの社会保障論であり、第二に「国家による市場介入の正当化」を唱えるケインズの完全雇用論である。つまり、福祉国家とは、国家が「社会保障の整備」と「完全雇用政策」を推進することによって、国民の「最低生活の保障」と「福祉の増大」を目指す国家体制を意味している。

さて、福祉国家に関する議論を整理することに大きく貢献したのは、「福祉レジーム」と呼ばれる概念で福祉国家を論じた、デンマークの社会学者イエスタ・エスピン＝アンデルセンである。エスピン＝アンデルセンは、家族と職域集団の役割を基軸とする「保守主義レジーム」、高福祉・高負担型の社会を目指す「社会民主主義レジーム」、低福祉・低負担型の社会を目指す「自由主義レジーム」の三つの福祉レジームを提唱した⁹。

しかし、エスピン＝アンデルセンの三類型は、西欧中心の福祉国家の歴史に大きく拘束されているという点で大きな問題を抱えている。こうした西欧中心の類型を日本にも適用可能な形態に再定義したのは、社会政策を専門とする大沢真理である。大沢によれ

⁹ イエスタ・エスピン＝アンデルセン『ポスト工業経済の社会的基礎——市場・福祉国家・家族の政治経済学』渡辺雅男・渡辺景子訳、桜井書店、2000年。

ば、日本の福祉国家は、「男性稼ぎ主」型として位置づけられる。「男性稼ぎ主」型において、壮年男性は「安定的な雇用」と妻子を扶養するための「家族賃金」が保障される。それに対して、家庭責任は妻がフルタイムで担うものとされ、妻子は世帯主に付随して社会保障を受けることができる¹⁰。

大沢の議論を参照するならば、日本型生活保障システムは、「家族」と「企業」が生活保障の大部分を担うことを織り込んで設計されていたといえよう。

まず、日本型生活保障システムを支える「家族」とは、核家族を中心とした「近代家族」を意味する。こうした近代家族の「性別役割分業」のもとで、女性が「主婦」として無償で行う育児・介護・家事は、「家族福祉」と呼ばれている。

つぎに、日本型生活保障システムを支える「企業」とは、戦後の経済成長を背景に発展した「日本的経営」を意味する。「日本的経営」は、「終身雇用」「年功序列」「企業別労働組合」を特徴としており、これらは「三種の神器」と呼ばれていた¹¹。企業の正社員、主に男性正社員に与えられた「三種の神器」による保護は、「企業福祉」と呼ばれている。

このように、日本における福祉国家は、性別役割分業に基づいた「家族福祉」と「企業福祉」に社会保障機能を代替させるという特殊な形態で機能していたといえよう。そして、「家族福祉」と「企業福祉」に支えられた日本型生活保障システムは、1980年代の「日本型福祉社会」政策によって強化されていった。

ここで着目すべき点は、日本が目標とする「福祉社会」が、西欧の先進福祉国家とは異なることである。「日本型福祉社会」の目標は、西欧の先進福祉国家のような「公共部門の肥大化」を避け、「自らの諸条件を活かした独自の道」を創造することであった¹²。

こうした70年代後半からの「日本型福祉社会」論は、「大きな政府」から「小さな政府」への転換を促した議論と一般的には理解されている。日本における社会保障削減の動きは、イギリスやアメリカのネオリベリズムとも共通しており、「日本型福祉社会」を実現するうえで積極的に進められていた¹³。

しかし、『新経済社会7カ年計画』で宣言されているように、80年代の「日本型福祉社会」は、「我が国独自の道を選択創出」¹⁴する動きも見せていた。

たとえば、所得税の配偶者控除のための年収の限度額は再三引き上げられ、1987年には「配偶者特別控除」も導入された。1985年の基礎年金改革では、「第3号被保険者制度」が導入され、厚生年金加入者の配偶者で一定未満の収入と労働時間の者は、保険料を払わずに年金を受給できるようになった¹⁵。

¹⁰ 大沢真理『現代日本の生活保障システム——座標とゆくえ』岩波書店、2007年、53-8頁。

¹¹ 労働省編『OECD対日労働報告書』日本労働協会、1972年、1頁。

¹² 経済企画庁編『新経済社会7カ年計画』大蔵省印刷局、1979年、150頁。

¹³ 宮本太郎『福祉政治——日本の生活保障とデモクラシー』有斐閣、2008年、97頁。

¹⁴ 経済企画庁編、前掲書、1979年、11頁。

¹⁵ 大沢、前掲書、2007年、63頁。

以上のように、80年代の「日本型福祉社会」は、小さな政府を志向する一方で、「家族福祉」と「企業福祉」を柱とする日本型生活保障システムの強化を進めていた。この時期の日本では、「限定的なネオリベリズム」が展開していたといえよう。

1.2 日本型生活保障システムの崩壊

このように、80年代の「日本型福祉社会」では、「小さな政府」と「日本型生活保障システム」の双方が同時に追求されていた。しかし、90年代に突入すると、「日本型福祉社会」を支えていた日本型生活保障システムの崩壊が始まる。崩壊の大きな要因は、「三種の神器」を特徴とする「日本的経営」の解体である。

1995年には、日本経営者団体連盟によって『新時代の「日本的経営」』が発表された。この発表の中で、雇用システムは、従来の長期継続雇用が適用される「長期蓄積能力活用型グループ」、長期雇用を前提としない、専門的熟練・能力をもった「高度専門能力活用型グループ」、余暇活用型から専門能力活用型まで多様な従業員を含む「雇用柔軟型グループ」の三つのグループに複線化することが宣言された¹⁶。雇用システムの複線化・多様化・流動化は、恵まれた少数の大企業男性正社員の分解を誘発するものであった¹⁷。『新時代の「日本的経営」』は、長期雇用の正社員を絞りこみ、非正規社員を積極的に活用する、新たな雇用方針を示したといえよう。

また、1999年には労働者派遣法が改正され、派遣労働の対象業務が、危険度の高い港湾、運送、建築、製造業などを除き原則として自由化された。2004年にはそれまで一年と定められていた派遣期間の上限が三年まで延長され、従来は禁じられていた製造業での派遣も解禁となった。こうした労働者派遣法の改正をきっかけに、「パート・アルバイト」「派遣社員」「契約社員・嘱託」を含めた非正規従業員の割合が上昇している¹⁸。総務省の「労働力調査」によれば、非正規雇用者の占める割合は、1999年には25.6%であったが、2004年には31.4%、2012年には35.2%にまで上昇している¹⁹。

このように、「三種の神器」を特徴とする「日本的経営」の解体により、日本型生活保障システムの柱の一つである「企業福祉」が縮小した。「企業福祉」が縮小することで、「男性稼ぎ主」型を中心とした核家族の形成・維持が困難になり、専業主婦を主な担い手とする「家族福祉」もゆらぎ始めた。こうして日本型生活保障システムは、「家族福祉」と「企業福祉」という二つの柱に大きな亀裂が入ることで、急速に崩壊していったのである。

¹⁶ 新・日本的経営システム等研究プロジェクト編『新時代の「日本的経営」——挑戦すべき方向とその具体策』日本経営者団体連盟、1995年、33頁。

¹⁷ 大沢、前掲書、2007年、91頁。

¹⁸ 宮本、前掲書、2008年、139-40頁。

¹⁹ 総務省統計局「2012年 労働力調査」総務省統計局ホームページ、2013年、2頁。

第二節 個人化と市場への包摂

2.1 家族の個人化

日本型生活保障システムを支える「家族福祉」と「企業福祉」の崩壊は、家族から個人が離脱する「家族の個人化」であり、企業や職域から個人が離脱する「職域の個人化」である。

日本型生活保障システムを支える核家族が増大したのは、1955年から1975年の20年である。家族の平均人数は5.1人から3.8人へと減少し、核家族世帯の比率は62%から74%へと上昇した。この20年間で、家族の「小家族化」と「核家族化」の動きが加速したといえよう²⁰。

ところが、家族の領域では、核家族からの個人の離脱、すなわち「家族の個人化」が進んでいる。こうした家族の個人化を象徴するのが、単身世帯の増加である。厚生労働省の『厚生労働白書』によれば、1960年には4.7%にすぎなかった単身世帯の割合が、1980年には19.8%、1990年には23.1%、2000年には27.6%、2010年には31.2%に上昇している²¹。

家族の個人化を別の角度から眺めるならば、生計の単位が「世帯」から「個人」へと移行することは、第一に、女性が家事労働から解放されることであり、第二に、個人が結婚制度から解放されることでもある。

まず、女性が家事労働から解放されることで、女性の職場進出が促進された。15歳以上人口に占める労働力人口の割合は「労働力率」と呼ばれているが、女性の労働力率は上昇している。1975年と2011年の女性の労働力率を比較するならば、20歳から69歳までのすべての年齢階級で、2011年の労働力率が上回っている²²。また、女性の有配偶者の労働力率を2001年と2011年で比較すると、「25～29歳」の有配偶者の女性で9.6%の上場、「30～34歳」の有配偶者の女性で9.3%も上昇している²³。「共働き世帯の増加」と「女性の脱専業主婦化」を象徴する数値である。

つぎに、個人が結婚制度から解放されることで、個人は「結婚しない自由」や「離婚する自由」を獲得した。50歳時点で一度も結婚をしたことのない人の割合を示す「生涯未婚率」は、男女ともに上昇している。1955年の生涯未婚率は男性が1.2%、女性が1.5%であったが、2010年には男性が20.1%、女性が10.6%に上昇している²⁴。そして、離婚件

²⁰ 日黒依子『個人化する家族』勁草書房、1987年、66頁。

²¹ 厚生労働省『平成24年版 厚生労働白書——社会保障を考える』日経印刷、2012a年、186-7頁。

²² 内閣府男女共同参画局『平成24年版 男女共同参画白書』内閣府男女共同参画局ホームページ、2012年、58頁。

²³ 厚生労働省「平成23年版 働く女性の実情」厚生労働省ホームページ、2012b年、3-4頁。

²⁴ 厚生労働省、前掲書、2012a年、143-4頁。

数も上昇傾向にある。1950年代は、離婚件数は8万組程度であったが、1970年代以降になると離婚件数が増加し、2011年には23万6千組に達している²⁵。

ただし、婚姻・交際状況を雇用形態別にみると、性別や年齢を問わず「正規雇用」の方が「非正規雇用」よりも高い状況にある。この傾向は20代と30代の男性で顕著に現われており、20代と30代の男性で「正規雇用」の結婚率が27.5%であるのに対して、「非正規雇用」はわずか4.7%である²⁶。結婚制度からの解放により、個人は「結婚しない自由」を獲得したが、「結婚する自由」は経済的要因に大きく規定されているといえよう。

こうした家族の個人化は、性別役割分業に基づいた核家族の減少を招き、日本型生活保障システムの柱の一つである「家族福祉」を崩壊させた。さらに、「单身」世帯の増加は、地縁集団からの個人の離脱を促しており、「地域の個人化」も推し進めている。

2.2 職域の個人化

職域の領域では、職域からの個人の解放が発生している。職域の個人化により、「擬制共同体」としての職域から解放された個人は、転職や離職の自由を獲得した。かつて転職や中途採用は、「逸脱行為」として否定的な評価を受けてきたが、今日は「有能の証」でもある。職域からの個人の離脱は、職域という「人格の拘束」からの個人の解放であり、「個人の自由の拡大」である。しかし、企業が容易に雇用調整を行えるという意味では、「企業の自由の拡大」であり、個人の立場からすれば「雇用の不安定化」でもある²⁷。

こうした「雇用の不安定化」の弊害として、非正規雇用者の増大が挙げられよう。役員を除く雇用者に占める非正規雇用者の割合は、2012年で過去最高の35.2%に達している²⁸。また、初職の雇用形態は、非正規雇用者として初職に就いた者の割合が、年を追うごとに高くなっている²⁹。

非正規雇用者の増大は、雇用されているにもかかわらず、雇用保険に加入していない労働者の増大を意味する。すでに指摘したように、非正規雇用者の増大は未婚化にも繋がっており、「家族福祉」と「企業福祉」の縮小を招いている。

このように、1990年代以降「家族の個人化」と「職域の個人化」の双方が進展した結果、性別役割分業を基礎とする「核家族」と「日本的経営」が解体され、日本型生活保障システムは崩壊を迎えたのである。日本型生活保障システムが崩壊したことにより、家族や企業の保護を喪失した個人は、「自己責任」を前提とした「自己決定」を迫られ

²⁵ 厚生労働省「平成25年版 厚生労働白書——若者の意識を探る」日経印刷、2013年、63頁。

²⁶ 内閣府政策統括官「平成22年度 結婚・家族形成に関する調査」内閣府子ども・子育て支援ホームページ、2011年、30頁。

²⁷ 武川、前掲書、2007年、100-1頁。

²⁸ 総務省統計局「2012年 労働力調査」総務省統計局ホームページ、2013年、2頁。

²⁹ 総務省統計局「平成19年 就業構造基本調査」総務省統計局ホームページ、2008年、45頁。

ている。

以上のことから、「日本における福祉国家」と「福祉国家以後の個人化」の特徴が明らかになった。日本における福祉国家は、他国の福祉国家とは大きく異なり、「家族」や「企業」などの中間集団に社会保障機能を代替させる特殊な形態であった。それゆえ、日本における福祉国家以後の個人化は、「福祉国家」から個人が離脱することではなく、「家族」や「企業」などの中間集団から個人が離脱することを意味している。

2.3 市場への包摂

日本型生活保障システムを支えた「家族」と「職域」の個人化が進む一方で、社会保障の抑制は1990年代以降も続けられていた。

たとえば、1983年に定額自己負担が導入された「老人保健制度」は、定額負担の金額が何度も引き上げられ、2002年には定額負担から一割の「定率負担」に変更された。2008年からは日本国内に住む75歳以上の後期高齢者全員と、65歳から74歳までの前期高齢者で障害のある者を対象とする「後期高齢者医療制度」が始まり、自己負担割合が一般で一割、現役並みの所得者で三割となった。1984年に本人一割負担が導入された「健康保険制度」も、1997年には被保険者の窓口負担が一割から二割に、2003年には三割に増額された。

このように、社会保障の抑制が続く中で、社会保障の穴埋めをする形で活発になったのは、「商品化」の動きである。「商品化」とは、エスピン＝アンデルセンが提示した概念であり、市場へ依存する度合いが高くなることを意味する³⁰。こうした「商品化」は、さまざまな領域で確認することができるが、その動きが顕著に現れたのは、「家族福祉」が担ってきた「育児」と「介護」の領域である。

育児の領域では、規制緩和の結果、第一に、公立保育所の民間委託・民営化が、第二に事業主体の多様化が、第三に、認可外保育施設の増加が進んだ。2004年には公立保育所運営費の国庫補助負担金の廃止と一般財源化が実施され、公立保育所の民営化が加速した³¹。

介護の領域では、2000年から「介護保険制度」が施行された結果、一方では、特別養護老人ホームの数が伸び悩み、他方では、応益負担を導入した有料老人ホームの占める割合が増大した³²。

こうした育児と介護の変遷が象徴するように、「家族福祉」と「企業福祉」の保護を失っ

³⁰ イエスタ・エスピン＝アンデルセン『福祉資本主義の三つの世界——比較福祉国家の理論と動態』岡沢憲美・宮本太郎監訳、ミネルヴァ書房、2001年。

³¹ 全国保育団体連絡会・保育研究所編『保育白書 2012年版』ちいさいなかま社、2012年、64、72頁。

³² 仁平典宏「社会保障——ネオリベラリズムと普遍主義化のはざままで」小熊英二編『平成史』河出書房新社、2012年、245、255頁。

た個人は、受け皿となる中間集団が用意されておらず、結果的に「商品化」されたサービスに対する依存を高めている。このように、中間集団の保護を失った個人の生活が、市場原理に委ねられていく現象を「市場への包摂」と呼ぶことができよう。

以上のように、第一章では、日本における「福祉国家以後の個人化」について考察した。日本における「福祉国家以後の個人化」を概観するならば、その特徴は以下の二点に整理することができる。

第一の特徴は、自己決定の主体が個人にまで解体された点である。デュルケムが論じた「福祉国家以前の個人化」は「核家族化」であり、核家族が分割不可能な最小の単位であった³³。ところが、福祉国家以後の個人化では、最小単位であったはずの核家族の解体が進められた。すなわち、家族の個人化や職域の個人化により、自己決定の主体は「個人」になったのである。

たとえば、単身世帯で生活する個人、「結婚する自由」を選択できない個人、非正規雇用者として働く個人は、「家族」や「企業」のような中間集団の保護を失った個人である。こうした個人は、「生活保障と人生計画および人生編成の行為者」³⁴として、むき出しの状態のまま社会に放り出されてしまう。

第二の特徴は、個人の解放が新たな束縛を生み出している点である。ここでの「束縛」とは、個人が市場原理を前提とした「自由な自己決定」と「自己責任」を強制されることである。

すでに指摘したように、育児の領域では、公立保育所の民間委託・民営化が進み、介護の領域では、有料老人ホームの施設数が増大している。家族や企業などの中間集団から解放された結果、「家事労働からの自由」や「転職や離職の自由」を獲得する一方で、身の回りの生活のさまざまな領域を市場に依存せざるをえない状況に陥っている。個人化は、われわれに多くの自由をもたらすが、その一方で個人化から逃れる自由はわれわれに残されていない。個人化による解放と同時に、個人は市場原理を前提とした「自由な自己決定」と「自己責任」を求められるようになった。

第二章 福祉国家以後の個人化と防犯活動

第一節 防犯活動の個人化

1.1 市場原理を前提とした防犯活動

日本における「福祉国家以後の個人化」は、家族や企業などの中間集団から個人を離脱させる形で進展している。こうした中間集団からの個人化は、育児や介護などさまざ

³³ 武川、前掲書、2007年、95頁。

³⁴ ベック、前掲書、1998年、258頁。

まな領域に影響を与えているが、防犯活動の領域でも個人化は進んでいる。第二章では、「福祉国家以後の個人化」の特徴を踏まえながら、個人化する防犯活動について考察する。

考察に入る前に、「福祉国家以後の個人化」の特徴をもう一度確認しておこう。「福祉国家以後」の個人化の特徴は、第一に、自己決定の主体が個人にまで解体された点であり、第二に、個人が市場原理を前提とした「自由な自己決定」と「自己責任」を迫られる点である。

まずは、防犯活動の主体の変遷に着目した視角から、個人化する防犯活動を考察しよう。「福祉国家以後の個人化」では、自己決定の主体が「核家族」から「個人」に解体されたが、防犯活動においても、個人の担う役割が拡大している。核家族からの個人の離脱は、家族を構成単位とする地域コミュニティからの個人の離脱でもある。それゆえ、地域コミュニティの延長上にある、町内会、青年団、消防団、PTA、老人クラブから個人が離脱する動きが加速している³⁵。

社会安全研究財団の「犯罪に対する不安感等に関する調査研究」によれば、地域の町内会・自治会は、「一戸建て」の「持ち家」に住んでいる「既婚」で「配偶者のいる高齢者」を中心に支えられている³⁶。このように、町内会や自治会は、主に「家族」という中間集団に包摂された個人で構成されており、単身世帯で生活する個人や若者の割合は低い。核家族からの個人の離脱は、地域コミュニティからの個人の離脱に加えて、地域コミュニティそのものの崩壊を招いている。今日は、家族や地域コミュニティなどの中間集団の保護を喪失した、個人を主体とした防犯活動が展開されている。

つづいて、防犯活動と市場化の動きに着目した視角から、個人化する防犯活動を考察しよう。「福祉国家以後の個人化」では、個人が市場原理を前提とした「自由な自己決定」と「自己責任」を求められていたが、防犯活動においても、個人は市場原理を前提とした「自由な自己決定」と「自己責任」を迫られている。

たとえば、民間警備会社の売上は増大しており、警備サービス業国内首位のセコムの売上高は、2013年3月時点で7000億を超えている。安全は、公的サービスが独占的に供給するものでも、地域コミュニティなどの中間集団が維持するものでもなくなった。安全は、個々人の自由競争により獲得されるものとなったのである³⁷。

セキュリティ・タウンの誕生が象徴するように、中間集団からの個人化の帰結として、市場原理に基づいた「安全の市場化」³⁸が社会に浸透しつつある。「安全確保の責任が国家から市民へと転嫁される状況は自ずと商業的にこれを提供する企業の発展を促す」³⁹。

³⁵ 武川、前掲書、2007年、101-2頁。

³⁶ 社会安全研究財団『犯罪に対する不安感等に関する調査研究——第4回調査報告書』公益財団法人 日工組社会安全財団ホームページ、2011年、103頁。

³⁷ 伊藤康一郎「安全の市場化——リスク社会における犯罪予防」『犯罪と非行』第136号、2003年、114頁。

³⁸ 同上。

³⁹ 守山正「犯罪予防の現代的意義——環境犯罪学の展開」『犯罪と非行』第135号、2003年、26頁。

今日は、中間集団の保護を喪失した個人が市場に包摂され、市場原理を前提とした防犯活動が展開されている。

1.2 防犯コミュニティのゲゼルシャフト化

セキュリティ・タウンのような防犯コミュニティの出現は、ドイツの社会学者フェルディナンド・テンニースの概念を借りるならば、防犯コミュニティの「ゲゼルシャフト化」といえよう。

テンニースは、社会組織の基本要素として、「ゲマインシャフト」と「ゲゼルシャフト」という対照的な二つの概念を提示している。

ゲマインシャフトは、愛情や共感などの「本質意志」によって結合した「生きた有機体」である。血縁に基づいた家族や地縁に基づいた村落は、自然的で人格的な集団であり、ゲマインシャフトに分類される。それに対してゲゼルシャフトは、合理的判断で目的を達成しようとする「選択意志」によって結合した「機械的な集合体・人工物」である。大都市や企業は、人為的で機械的な集団であり、ゲゼルシャフトに分類される⁴⁰。

テンニースによれば、ゲマインシャフトからゲゼルシャフトへの移行は、「家経済が一般的である段階」から「商業経済が一般的である段階」への移行として現れる⁴¹。こうした「商業経済」を前提とするゲゼルシャフトでは、あらゆるものが商品として「交換の対象」となる。

テンニースが指摘した19世紀末のゲゼルシャフト化は、「農業の支配的な段階」から「工業の支配的な段階」への推移を背景としており⁴²、福祉国家以後の個人化を背景とするゲゼルシャフト化とは前提となる「商業経済」が異なる。しかし、家族や企業などの中間集団から離脱した個人が市場に包摂されるという「福祉国家以後の個人化」は、身の回りの生活が次々と「交換の対象」に変換されてしまう点で、19世紀末のゲゼルシャフト化と共通している。

テンニースの概念を参照するならば、伝統や階級などから解放された個人が、性別役割分業に基づいた核家族や企業などの中間集団に包摂されていった「第一の個人化」は、ゲマインシャフトからゲゼルシャフトへの移行である。そして、核家族や企業などの中間集団から個人が離脱した「第二の個人化」は、ゲゼルシャフト化の徹底である。第二の個人化では、ゲゼルシャフトの中に残存していたゲマインシャフト的要素、すなわち、核家族や企業のセーフティネットとしての側面が後退し、ゲゼルシャフト的要素が増していったといえよう。

⁴⁰ フェルディナンド・テンニース『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト——純粹社会学の基本概念（上）』杉之原寿一訳、岩波書店、1957年、37頁。

⁴¹ テンニース、前掲書、116頁。

⁴² 同上。

セキュリティ・タウンのような防犯コミュニティは、「安全な私的空間の構築」という「選択意志」によって結合した集団であり、ゲゼルシャフト的要素が強いコミュニティである。それゆえ、ゲゼルシャフト型の防犯コミュニティでは、「安全な私的空間の構築」という目的を共有できる人間を中心に関係を保ちたいという考えが強く、目的や価値観を異にする「他者」との境界線が明確に引かれる。社会的・空間的な分断化に基づいた「他者の排除」は、防犯コミュニティのゲゼルシャフト化が一因となっている。

第二節 「交換」の原理に基づいた防犯活動

2.1 アドヴァンスト・リベリズム

今日では多くの人々が、地域コミュニティの保護を喪失しており、自らの判断と自己負担で防犯活動を遂行しなければならない。こうした中間集団の保護を喪失した個人は、受け皿となる中間集団が用意されておらず、結果的に市場原理を導入したサービスへ依存せざるをえない状況に陥っている。

このように、個人が自己決定の主体となる「個人化」は、市場原理を重視する「ネオリベリズム」の進展と呼応した関係にある。以下では、市民参加を組み込んだ「個人化する防犯活動」と「ネオリベリズム」の関係を考察する。

市民参加型社会とネオリベリズムの共振関係について分析したのが、イギリスの社会学者ニコラス・ローズである。ローズによれば、個人が主体となり個人を管理する「自己統治」を積極的に促すのが、ポスト福祉国家の統治体制である「アドヴァンスト・リベリズム」⁴³である。

ローズが考察した「アドヴァンスト・リベリズム」は、一般に「ネオリベリズム」と呼ばれる政治的立場と異なる。ネオリベリズムとは、「資本の蓄積・移動に対する阻害要因を取り除き、経済や社会保障領域への国家の介入を限定し、公的領域を準市場的に再編していくことを目指す、英米を中心に1980年代頃から先鋭化してきた政治的立場」⁴⁴である。それに対して、アドヴァンスト・リベリズムは、「粗野な市場万能主義とは区別された、より洗練されたネオリベリズム」⁴⁵である。アドヴァンスト・リベリズムは、いかなる点で洗練されているのか。

ローズによれば、アドヴァンスト・リベリズムは、「個人」と「コミュニティ」を介した統治である。個人が主体となり個人を管理するのが「自己統治」であるが、その

⁴³ Nikolas Rose, "Governing 'advanced' liberal democracies," Andrew Barry, Thomas Osborne and Nikolas Rose eds., *Foucault and Political Reason: Liberalism, Neo-liberalism and Rationalities of Government*, London: UCL Press, 1996.

⁴⁴ 仁平典宏「ボランティア活動とネオリベリズムの共振問題を再考する」『社会学評論』第56巻第2号、2005年、487頁。

⁴⁵ 渋谷望『魂の労働——ネオリベリズムの権力論』青土社、2003年、62頁。

主体となる個人は、己の選択によって自らの生活の質を極大化しようとする「活力のある個人」を指している⁴⁶。こうした自己統治の主体の特徴は、第一に「柔軟な自己開発・自己実現」であり、第二に「自らのパフォーマンスに対する自己評価の視線」を持つことであり、第三に「自己責任の強調」である⁴⁷。

このアドヴァンスト・リベラリズムという新しい統治体制において、個人は、お互いの依存と義務の関係ではなく、家族・職場・学校・余暇クラブ・近所などのコミュニティにおける自己実現を通じて「国民的な義務」を果たす⁴⁸。ローズが着目するコミュニティは、顔の見える人称的な「コミュニティ」であり、顔の见えない非人称的な「社会」とは異なる。アドヴァンスト・リベラリズムによる統治は、「〈社会〉なしに統治すること」⁴⁹を意味している。

このように、アドヴァンスト・リベラリズムのもとでは、「自由な自己決定」と「自己責任」に基づいた能動的主体を中心にコミュニティが形成される一方で、能動的主体たりえない「活力のない個人」は社会的に排除されていく。アドヴァンスト・リベラリズムは、「〈市場〉と〈コミュニティ〉の名において、社会的行為者に〈責任〉と〈自律性〉を付与しようとする」点で⁵⁰、すなわち、ネオリベラリズムとコミュニタリアニズムを接合させた点で、ネオリベラリズムよりも洗練されているといえよう。

2.2 ボランニーの三つの行動原理

しかし、こうした「コミュニティの活用」を主張するローズの議論は、一見すると「中間集団の解体」を主張する個人化をめぐる議論と逆行している。コミュニティを活用するという「アドヴァンスト・リベラリズムをめぐる議論」と、中間集団から個人が離脱したという「個人化をめぐる議論」は、どのように接続することができるのか。以下では、コミュニティを構成する三つの原理に着目しながら、両者の接続点を明らかにする。

まずは、資源配分様式を「互酬」「再分配」「交換」の三つに類型化した、ウィーンの経済学者カール・ボランニーの議論を参照しながら、コミュニティを構成する三つの原理を定義しよう⁵¹。

第一の原理である「互酬」は、贈与と返礼による社会関係を基盤とした資源の相互移転である。「互酬」の特徴は、第三の原理である「交換」とは異なり、必ずしも等価性を基準としていない点である。

⁴⁶ Rose, op.cit., p.57.

⁴⁷ 齋藤純一『自由』岩波書店、2005年、88-91頁。

⁴⁸ Rose, op.cit., p.57.

⁴⁹ 酒井隆史『自由論——現在性の系譜学』青土社、2001年、127頁。

⁵⁰ 渋谷、前掲書、2003年、62頁。

⁵¹ カール・ボランニー『人間の経済 I ——市場社会の虚構性』玉野井芳郎・栗本慎一郎訳、岩波書店、1980年、88-102頁。

第二の原理である「再分配」は、福祉国家のような中心的な組織を媒介として、移転された資源を他の主体へと再移転することである。「再分配」の特徴は、資源を分配する中心的な組織の存在が前提となっている点である。

第三の原理である「交換」は、任意の主体間における等価性を前提とした資源の相互移転である。「交換」の特徴は、市場を媒介として資源が移転する点である。

ポランニーによれば、これら三つの原理は、必然的な「発展の諸段階」を示すものではない。したがって、二つの原理が並存することもあるれば、ある原理が一時的に衰退したあと再び台頭することもある⁵²。

こうした三つの原理の動向を概観するならば、西欧の封建制が終焉を迎えるまでは、「互酬」と「再分配」の原理が支配的であったといえよう。たとえば、部族社会で支配的だったのは「互酬」と「再分配」の原理であり、古代社会で支配的だったのは「再分配」の原理である。ところが、その後成立した市場経済においては、「交換」の原理が主導権を握るようになった⁵³。ポランニーは、市場の精神が「文化全体の種子」となり、「人間の共同体の本質的構造」を包摂してしまったと指摘している⁵⁴。

2.3 「交換」の原理の支配

それでは、アドヴァンスト・リベラリズムが活用するコミュニティとは、いかなる原理が支配的なコミュニティなのか。

すでに述べたように、ローズは、アドヴァンスト・リベラリズムという統治体制において、家族・職場・学校・余暇クラブ・近所などの「コミュニティ」における自己実現の重要性を指摘している。これらのコミュニティは、「互酬」や「再分配」の原理が支配的なコミュニティに分類できよう。

しかし、「福祉国家以後の個人化」の動向を振り返るならば、アドヴァンスト・リベラリズムが主に活用するコミュニティは、「交換」の原理が支配的なコミュニティである。セキュリティ・タウンのような防犯コミュニティは、「安全な私的空間の構築」という目的のもとに結合した集団であり、「交換」の原理が支配的なコミュニティである。「安全」を目的としたコミュニティにおいて、防犯パトロールに積極的に参加することは、よき父親であり、よき母親であり、よき市民であるという「自己実現」と接続されやすい。

たとえば、特定の地域を越えて犯罪防止活動を展開する「専門的ボランティア団体」への参加動機として挙げられているのは、「いろんな事が体験できそうだから、やりが

⁵² 同書、100頁。

⁵³ 同書、100-2頁。

⁵⁴ 同書、44頁。

いがありそう」「専門的ボランティア団体だと専門知識を持ちあわせている人がいて、充実した体験が出来そう」「かっこよさそうだし、大変だろうが、やりがいがありそう」「周りの地域の他人と関わるよりは、専門的なつながりの方がかっこいい」のように、「魅力ある体験」による「自己実現」の可能性である⁵⁵。

このように、防犯活動に熱心に勤しむという「自己実現」を介して、個人は「安全」を目的としたコミュニティへの忠誠心を高めていく。忠誠心が高まることで、個人は防犯活動に熱心に勤しむようになり、さらなる「自己実現」を果たしていく。つまり、アドヴァンスト・リベラリズムは、目的達成のために作為的に形成された「ゲゼルシャフト型のコミュニティ」と、自己決定と自己責任の重みに耐えうる「活力のある個人」の双方を活用することで、その洗練された機能を発揮するのである。

そして、「ゲゼルシャフト型のコミュニティ」と「活力のある個人」を結びつけるのが、市場原理に基づいた「交換」の原理である。

近年は、ボランティア活動機会の階層格差を意味する「ボランティア・ディバイド」⁵⁶という言葉が象徴するように、社会参加活動の経験者は高階層に偏っており、社会参加活動は「不可視な経済階層」の影響を受けている。地域コミュニティからの圧力は、もはや社会参加活動の原動力とはなっていない。

同じように、セキュリティ・タウンを購入することや防犯パトロールに参加することは、地域コミュニティからの「圧力」を原動力としていない。これらの活動も、経済階層の影響を受けており、市場原理を導入したサービスを享受できる人間、すなわち、「交換」の原理に基づいて行動できる人間を中心とした活動である。

このように、「福祉国家以後の個人化」を背景とした防犯活動では、「交換」の原理が個人の行動原理となっているが、「リスクそれ自身」よりも、「適切なリスクマネジメントを講じなかった個人」に「自己責任」が発生してしまうという問題を抱えている⁵⁷。リスク管理と自己責任が結合することにより、「リスクを管理できる個人」と「リスクを管理できない個人」との間で、さらには「リスクを管理できるコミュニティ」と「リスクを管理できないコミュニティ」との間で、内と外を分断する境界線が明確なものになっている。

結論

以上のように、本論文では、「福祉国家以後の個人化」に焦点を当てながら、個人化

⁵⁵ 小宮信夫『NPOによるセミフォーマル犯罪統制——ボランティア・コミュニティ・コモンズ』立花書房、2001年、200頁。

⁵⁶ 佐々木毅・金泰晶編『公共哲学7 中間集団が開く公共性』東京大学出版会、2002年、255頁。

⁵⁷ 藤村正之『〈生〉の社会学』東京大学出版会、2008年、302頁。

された防犯活動が「他者」の排除に陥る要因を明らかにした。

中間集団の保護を失った個人の生活が市場原理に委ねられていく「福祉国家以後の個人化」が進んだ社会では、市場原理に基づいた「交換」の原理が、個人の防犯活動を規定し、さらには防犯コミュニティの輪郭を規定している。それゆえ、「交換」の原理に支配されたゲゼルシャフト型の防犯コミュニティにおいて、「交換」の原理に基づいて行動しない人間や市場からこぼれ落ちた人間は、やる気やモラルのない「弱者」であり、コミュニティの境界線の外側にいる「他者」として認識されてしまう。防犯活動の個人化が「他者の排除」に陥る要因は、防犯活動の原動力である「交換」の原理に求めることができよう。

(本学非常勤講師)